

令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	131130	学校法人名	早稲田医療学園
学校コード	A01	学校名	人間総合科学大学
事業名	人間科学部の構造転換		
学校所在地 (市区町村)	さいたま市岩槻区	収容定員	1,240人
取組分野類型	②健康・医療		
事業概要	第一に収容定員規模の適正化を図る。第二に建学の精神に基づき、各学科の特色と実績を活かした、社会・地域の求める教育プログラムを構築する。そのために①通信教育課程である心身健康科学科では世代を超えた世代特化型健康教育のプログラムを開発。②健康栄養・ヘルスフードサイエンス学科では、「食のSDGs+デジタル」教育を副専攻としてプログラムを展開し、社会ニーズに合致した実践的な食・栄養の専門職を養成する。		

イメージ図

メニュー1 私立大学等戦略的経営改革支援

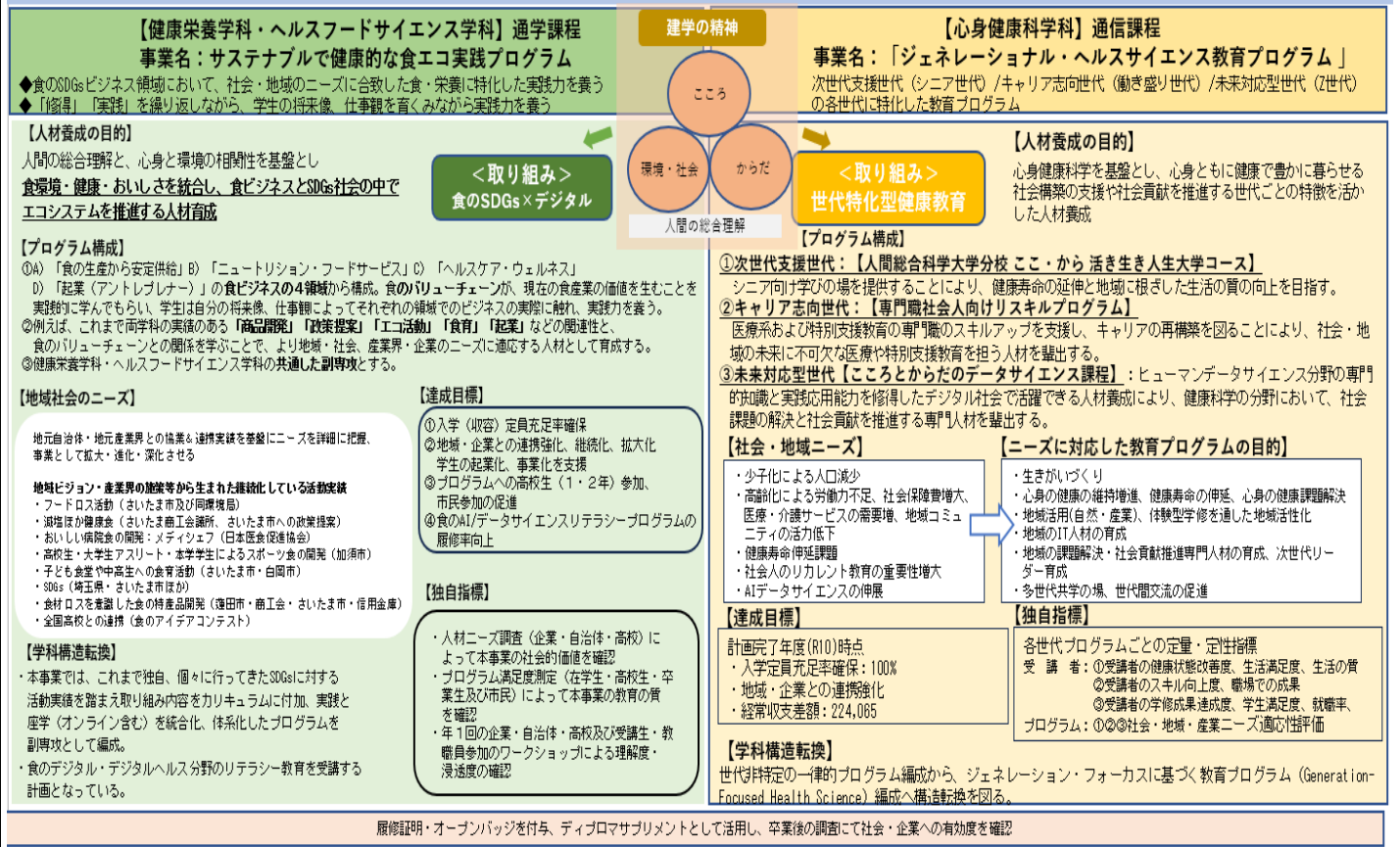
■事業内容：人間科学部3学科の構造転換

構造転換①収容定員規模の適正化/入学定員減

健康栄養学科/ 80⇒40 ヘルスフード・サイエンス学科/ 60⇒15
心身健康科学科/通信課程の定員減 500⇒250

⇒さらに事業計画において、地域・社会の需要を検証し、新たな構造転換プランを検討する
⇒さらに事業計画において、地域・社会の需要を検証し、新たな構造転換プランを検討する

構造転換②各学科の特色を活かした、社会の求めるプログラムの構築



2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

本学園は、人間科学部、保健医療学部、早稲田医療技術専門学校を擁するが、令和6（2024）年度の学生確保の現状をみると、保健医療学部が若干の定員割れを起こしているが、令和7年度には回復を目指している。

【入学定員充足】

しかし、人間科学部の心身健康科学科（通信教育課程）（充足率令和5年度46.6%）、健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科（令和6年度42.1%）と入学定員の未充足状態が続いている。

また外部環境としても、通信教育課程の全国の動向については、企業系の大規模な通信課程大学の設置などが近年相次ぎ、またコロナ以降、遠隔教育が通学課程においても常態化し文科省もオンライン授業の許容範囲を大きく緩和している。さらに大学以外の教育産業もコロナ禍を契機に、さまざまな世代に向けた魅力あるオンライン学習教材が多様なチャンネルを通じ提供されるようになり、通信教育課程の競争は産業界も含めて激化している。本学の心身健康科学科の特色ある教育（多様な学生支援、大学院教育との連携、健康領域でのリスキル教育・リカレント教育の優位性、心身健康情報のデジタル教育など）を徹底分析、社会の需要度を踏まえて（学科の通学課程の設置も含めて）構造転換を図る。また、健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科については、同じ学位分野を持つ多くの競合他校がほぼ定員割れを起こしている。この2学科は家政系であるが、全国の家政系大学では、令和5（2023）年度入学定員充足率89.01%と全国的に入学定員を充足していない現状があり、また前年度からの増減率は全学部系統のうちマイナス6.27ポイントと、他の系統に比べ、経年的に定員未充足が続く構造となっている。学科の（統合をも含めた）構造転換を検討していく。

【財務状況】

本学園の財務状況は、定員充足状況に対応し収支状況に影響を及ぼすが、人間総合科学大学、早稲田医療技術専門学校の人件費比率、運用資産比率、負債比率、流動比率は、全国平均から見ても平均値あるいはその以上あるいは前後を保っている（参考：令和5年度版今日の私学財政）。本事業は、財務状況が健全な状態の中での構造転換を実施するが、一方、人間科学部の3学科の入学定員確保が難しい外部環境を踏まえて、まず①人間科学部の収容定員の適正化を図る必要が生じており、入学定員減を実施する。同時に、②心身健康科学科と健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科のこれまで蓄積してきた教育理念、教育手法、教育内容を再検証し、現在の社会のニーズに合致した特色ある学科として構造転換を図り、学生確保を推進する。

【ステークホルダーの状況】

これまで様々な形で協業・連携を図ってきた「地元自治体」「企業団体」及び「学外有識者」のヒアリング、また学内の教職員へのアンケート調査を行い、その結果からの現状分析と、本事業での人材育成の方向性の確認を行うため、学内でSWOT分析を行った。その結果、人間科学部の「強み」として評価された点は以下の通り。

- ・心身健康科学科においては、総合評価として、心身健康科学を軸とした多様なカリキュラムのもと先進的なオンライン教育を実践してきた実績に対する高評価が得られていることが示されている。
- ・健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科の総合評価として、特に自治体、企業からSDGs領域で、食関連の事業を展開している実績について評価を得ていることがわかる。

今後も、法人、大学教職員責任者からなる組織「大学マネジメント戦略実行会議」において、本事業のステークホルダーとなる「地元自治体」「企業団体」「学外有識者」を拡大、「高校」「卒業生」へもニーズ調査を実施し、本事業の実効性を高めていく。

(2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

(2-1) 育成する人材に係る方針

本事業では、これまで様々な形で協業・連携を図ってきた「地元自治体」「企業団体」「学外有識者」のヒアリング及び学内の教職員・学生を対象にアンケートを行い、これらの情報を基にSWOT分析を実施した。この結果以下の「社会・地域等の将来ビジョン等を踏まえた人材需要（分野、人材像）」が心身健康科学科、健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科について抽出された。

【心身健康科学科】

本事業では、シニア世代、働き盛り世代、若年層（Z世代）の需要が分かれている。共通意見としては「本学の強みとして、本学のオンライン教育の実績と独自の教育手法を最大限活かすことが重要だろう」との共通したニーズがあり、それぞれの世代に向けたオンライン学修のプログラム「ジェネレーショナル・ヘルスサイエンス教育プログラム」を構築し、次世代支援世代（シニア世代）/キャリア志向世代（働き盛り世代）/未来対応型世代（主に高校新卒世代）の各世代に特化した教育プログラムを展開し、社会課題の解決と社会貢献を推進する健康科学の分野における専門人材を育成する。

【健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科】

両学科は、管理栄養士・栄養士+栄養の資格のほか栄養・食に関する資格が取得できる。系統別の入試動向をみると、この数年、両学科と同系統の家政系の大学は、志願者、合格者ともに下降傾向にあり、入学定員充足率は全大学の中でも非常に低い状態が続いている。本学もその傾向は同様であり、私学ならではの構造転換が急務となっている。本事業では、本学の強みとして、従来から両学部で独自に展開してきた科目群を統合化、体系化し「食環境・健康（からだ）・おいしさ（こころ）を統合するエコシステムを推進する人材養成」を図る。現在、日本の成長分野として位置づけられ、本学の位置する地域の総合計画にもその人材の不足に言及がある「SDGs」「デジタル」分野の、そのリテラシー技術をもって、食産業で活躍できる人材養成をおこなう。

(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

各学科のプログラム編成等の構造転換は下記の通りとなっている。

【心身健康科学科における構造転換】

現代の社会では、少子化や高齢化が進行し、労働力不足や社会保障費の増大、医療・介護サービスの需要増加など、地域コミュニティにおける活力低下が深刻な課題となっている。少子化による人口減少は若年世代の減少をもたらす、社会全体の生産力低下に直結している。一方で、高齢化社会の進展は、健康寿命の延伸を目指す取り組みが必要不可欠であり、地域における医療・介護サービスの需要も増加している。同時に、社会人のリカレント教育の重要性が増大し、AIやデータサイエンスの進展が新たな産業構造を形成する上で重要な役割を果たしている。

これらの社会・地域のニーズに対応するため、心身健康科学科は、ジェネレーション・フォーカスに基づく教育プログラム(Generation-Focused Health Science)への構造転換を図ることが必要である。この転換は、各世代の特性やニーズに応じた学びの場を提供し、多世代共学の場を創出するとともに、世代間交流の促進を図ることを目的としている。

まず、シニアから成る次世代支援世代に対しては、健康寿命の延伸と生きがいづくりを目指す「ここ・から 生き生き人生大学 コース」を通じて、心身の健康の維持増進と、地域に根ざした生活の質の向上を支援する。さらに、この世代がこれまで培ってきた知恵や経験を次世代に伝えることで、次世代の育成にも寄与することを目指している。このプログラムでは、シニア世代が地域社会で活躍する機会を提供し、地域コミュニティの活性化を図ることを目指している。

働き盛りのキャリア志向世代に向けては、看護、リハビリテーション領域等の医療系有資格者や特別支援教育に従事する教諭に特化した「専門職社会人向けリスキルプログラム」を提供し、社会人のキャリア再構築を支援する。これにより、地域社会において不可欠な医療や特別支援教育分野の専門人材を育成し、地域の課題解決や社会貢献を推進する。また、この世代と他の世代との共学の場を設けることで、世代間の知識や経験の共有を促進し、相互成長を図る。

さらに、主に高校新卒者である若年層(Z世代)から構成される未来対応型世代には、AI・データサイエンスの専門知識を修得する「こころとからだのデータサイエンス課程」を設け、地域のIT人材の育成と、デジタル社会に対応できる次世代リーダーの育成を目指す。このプログラムでは、他の世代と共に学ぶことで、多様な視点からの学びを深め、デジタル時代に必要なスキルを持った人材を輩出することを目指している。

【健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科における構造転換】

これまで両学科は、科目ごと、ゼミごとに、埼玉県ではSDGsプラットフォームに参画、さいたま市では大学コンソーシアムに参加、さいたま市環境局との協業(チームErtALL)を実施するなど、多くのSDGs活動を行ってきた。その実績は以下の通りである。

<活動実績>

- ・フードロス活動(さいたま市及び同環境局)
- ・減塩ほか健康食(さいたま商工会議所、さいたま市への政策提案)
- ・おいしい病院食の開発:メディシェフ(日本医食促進協会)
- ・高校生・大学生アスリート・本学学生によるスポーツ食の開発(加須市)
- ・子ども食堂や中高生への食育活動(さいたま市・白岡市)
- ・SDGs(埼玉県・さいたま市ほか)
- ・食材ロスを意識した食の特産品開発(蓮田市・商工会・さいたま市・信用金庫)
- ・全国高校との連携(食のアイデアコンテスト)

本事業では、これまで独自、個々に行ってきたSDGsに対する取り組みを統合し、体系化し、両学科の構造転換を図る。加えて、デジタル分野のリテラシー教育を基盤にした「サステナブルで健康的な食エコ実践プログラム」を副専攻として構築する計画となっている。このプログラムは、管理栄養士・栄養士の養成課程との併置が基本にあるため、副専攻として両学科共通のプログラムとして位置づけ、今後、就職に役立つ世界共通の技術標準規格に沿って発行されるデジタル履修証明(オープンバッジ)を発行する。また卒業後も履修可能とし、修了者にもオープンバッジを発行することによって、積み上げ型の履修証明とする計画である。

事業名：サステナブルで健康的な食エコ実践プログラム×デジタル（副専攻）



【プログラム科目構成】

本部プログラムでは、

- ◆「食のSDGs」×「デジタル」の基礎的な実践力を養成する。
- ◆ビジネスや起業に活かせるよう主な科目の「修得」「実践」を繰り返すプログラムを構築
- ◆その中で、両学科の座学中心の教育構造の転換を図る。

◆科目群は

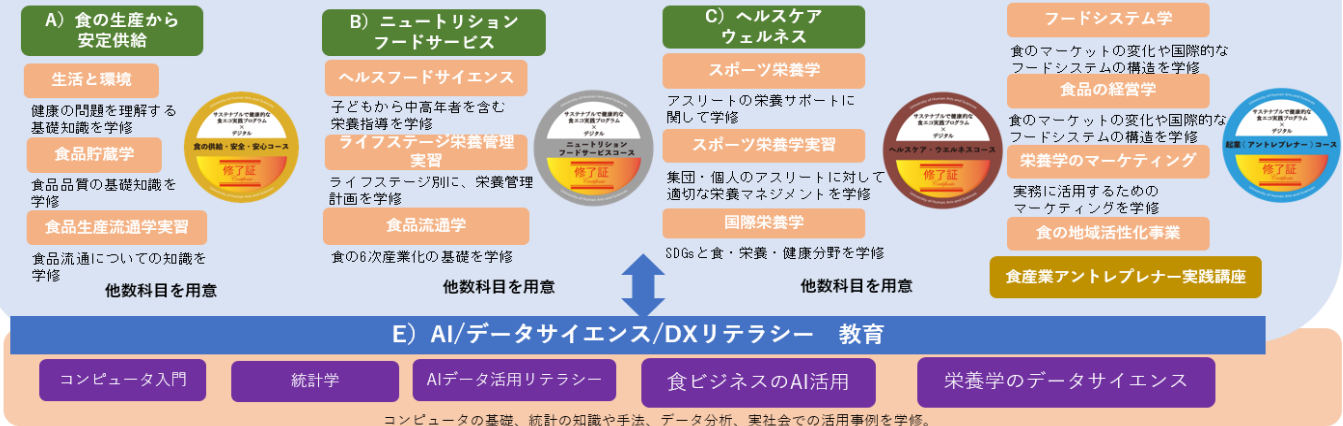
- A「食の生産から安定供給」
- B「ニュートリション・フードサービス」
- C「ヘルスケア・ウェルネス」
- D「起業（アントレプレナー）」

の領域でグループ分けする。食の教育のバリューチェーンを学生には認識させるとともに、学生は将来像、仕事観によって各領域でのビジネスの実践に触れ、例えば商品開発や政策提案、エコ活動を実際に行い、学生自身も、地域・社会、産業界・企業のニーズに適應する人材として成長する。

⇒食環境・健康（からだ）・おいしさ（ところ）を統合し、地域社会で活かせる知識・技術を育成する。

【オープンバッジ】

- ・履修修了時に世界標準規格のデジタル証明/認証（履修証明）を発行
- ・受講対象：在学生、卒業生、社会人（食関連）



(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

【管理運営等体制の見直し】

本学には、大学マネジメント戦略実行会議が設置されている。この戦略実行会議には、学長、副学長、法人事務局長、事務局長、事務長、課長等責任者がメンバーとして参加している。

週1回開催され、学園・大学の中期計画を含む諸計画と連動し、効果的かつ最大限の成果を、戦略的に実行できるよう組織化された「教職協働」の組織である。

これまでは教育マネジメントの検討案件が狙上に上っていたが、今後は、参加メンバーを選択し「健全な学園及び大学・専門学校の財政の健全性を継続的に堅持し、学生から預かる貴重な納付金を有効に活用することを意識したうえで、既存の事業については絶えざるコスト（人的、物的、財務資源等の経営資源）の見直しを行い、新規事業については実施可能で、かつ費用対効果を最大限発揮しうる積極的な計画を編成する」ことを検証する。以上の点から、管理運営等体制の見直しを行い、下記、人事政策、経費削減、業務効率化、収入源の確保など、これまで以上に選択と集中・メリハリをつけて管理運営等体制を確立する。次期・中期計画に数値目標も含めて実施計画を立案する。

【人事政策】

大学の建学の精神、理念に経営方針を踏まえて適切な学内資源の配分を行い、最大の効果を上げるため、教職員の配置を見直し、教育研究活動の支援体制を充実させる。

- ・人事考課（業績評価）を定期的に行い、適正・適切な配置を実施する。
- ・教職員の能力向上、組織の活性化のために、学内における研修（FD・SD研修）の実施だけでなく、学外における研修、人事交流に積極的に参加する。

【経費節減】

組織運営の重要な課題として経費節減は必要不可欠な取り組みとして日常的に創意工夫をし、効率的かつ効果的に財源を運用し質の高い教育の実施に取り組んでいる。

- ・使用していない教室等における電気・空調の適切な管理による光熱水費の削減
- ・事務消耗品の適正な在庫管理と共同購入の推進による経費削減
- ・年間契約等の締結時における徹底した見直しと最適化

【業務効率化】

学園は、将来の成長、競争力強化のため、人工知能（AI）やIoTなどの技術を活用した大学づくりを順次めざす。その実現には、業務生産性の向上を図るため各事務業務の棚卸し、業務プロセスの見直しが必要だが、社会の動きに連動し、脱ペーパーへの取組み、稟議等のデジタル化や事務（教務・入試・広報など）業務のDX化のため、本格稼働の前に準備段階に入る。

【学納金以外の収入確保策】

・科研費ほか受託研究費等の獲得
本学の特色である心身健康科学および心身相関の科学の研究を基盤とし、人間の心身の健康と栄養・食との関連についての先端的研究を推進することで、外部研究費の一層の獲得を目指す。

・寄付金の獲得

本学近隣の埼玉県内の地元産業界とも連携を強化しながら、地元商工会等の企業や、卒業生及び学会等からの寄付金を獲得する計画を進めていく。人間科学部では企業との共同研究、受託研究なども毎年数百万円程度獲得しているが、本事業では、自治体、企業との連携のもとに学納金以外の収入を拡大していく。

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	1,240人	711人	57.3%	単純推移見込	1,240人	702人	56.6%
達成目標	985人	754人	76.5%	達成目標	900人	757人	84.1%	
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
<ul style="list-style-type: none"> ・「単純推移見込」の学生数については、令和7年度以降、健康栄養学科の入学者数は30名、ヘルスフードサイエンス学科は10名を維持すると想定した。 ・「達成目標」の定員については、令和7年度以降の入学定員を、健康栄養学科は80名から40名、ヘルスフードサイエンス学科は60名から15名に減員し、学生数については、本プログラムの実施により、令和7年度以降、健康栄養学科は入学定員の40名、ヘルスフードサイエンス学科は入学定員の15名を維持すると想定した。 ・退学者の想定には、各学科の直近5年間の平均退学率を適用した。 ※見込・目標数値とも他学部（保健医療学部）を含み、通信課程は除いている。								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）				
	単純推移見込	261,485	千円	単純推移見込	202,000	千円		
	達成目標	266,585	千円	達成目標	224,065	千円		
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
入学定員の適正化（入学定員減）により、学生生徒納付金の減少等から単純推移見込の経常収支差額は減少する。しかし、本計画書「（2-3）大学等の経営改善に関する計画」にも示したが、学園の財政の健全性を継続的に堅持するため、管理運営体制の見直し、業務の効率化、人事政策、経費節減を徹底するとともに、ST比の改善および学費改定、さらに本事業のプログラムも踏まえ教学マネジメントの改善（教育の質の担保）などには積極的な方策を講じる。そのうえで、学納金以外の収入源として、これまで以上に共同研究・受託研究費等の獲得や寄付金の拡大を行い、経常収支差額の達成目標として中間年度の経常収支差額を一つの基準としてとらえ、横ばい、あるいは微増でも上向きで推移することを想定している。								
③-1 独自指標 （定量指標 i）	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）			計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）				
	達成目標	100	%	達成目標	100	%		
入学者数								
達成目標の考え方								
健康栄養学科並びにヘルスフードサイエンス学科の家政分野（栄養系）については、近年全国的に志願者の減少幅が大きい分野となっている。令和5（2023）年度だけを取りあげても入学者数の、前年度からの増減率はマイナス6.27ポイントと、経年的に定員未充足が続く構造となっている。本事業で、令和7年度から入学定員を減員するとともに、本プログラムの取組により、新たに設定する入学定員の100%の確保とその維持を計画期間内での目標とする。さらに健康栄養学科、ヘルスフードサイエンス学科は、学科統合も含めた構造転換を検討していくことも考えている。一方、通信教育課程である心身健康科学科の外部環境要因としては、資本力を持ち、大規模な入学者数を計画する新たな競合校の台頭と参入が脅威となっている。さらにコロナ禍以降、通学制課程におけるオンライン教育に対する文科省の緩和策が進み、通学制の課程を持つ大学との競合が生じることとなった。このため、心身健康科学科についても入学定員減を図り、入学定員の100%の確保とその維持を計画期間内での目標とする。								

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和9年3月時点)			計画完了年度時点 (令和11年3月時点)		
	達成目標	70	%	達成目標	90%	%
プログラム満足度測定						
達成目標の考え方						
<p>プログラム満足度測定を受講者（在学生・卒業生・社会人等）、参加した高校生及び高校関係者に対して実施する。主に、教育の内容と質、学修成果の達成度、教育方法・環境等の項目を測定し、総合的な満足度に関連する要因を導き出す。中間年度では70%以上の受講者から満足の回答が得られることを目標とする。受講者の意見をプログラムの改善に積極的に反映させていくことにより、計画完了年度では90%以上の受講者から満足の回答を得ることを目標とする。</p>						
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (令和9年5月1日時点)					
	達成目標	ニーズ適応度70%				
外部ステークホルダーへのニーズ調査	計画完了年度時点 (令和11年5月1日時点)					
	達成目標	ニーズ適応度90%				
達成目標の考え方						
<p>本プログラムが社会のニーズに適応しているかの確認や改善すべき点の洗い出しを行うために、地元自治体や地元産業界・企業団体、高校関係者、本学教職員へのアンケートやヒアリング調査を実施する。プログラムの利点、問題点、養成する人材への期待度・要望、改善提案等に関するアンケートを実施し、充足度指標のスコアや、自由記述内容あるいはヒアリング情報を基に、ニーズの適応度を評価する。回答内容からニーズに適応していると評価したと判断される自治体や地元産業界・企業団体の割合を、中間年度では70%以上、計画完了年度では90%以上となることを目標とする。なお改善点についてはプログラムの改善につなげ、ニーズ適応度を向上させていく。</p>						
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 (令和9年5月1日時点)					
	達成目標	改善度70%以上				
健康状態改善度・生活満足度・生活の質の変化の測定	計画完了年度時点 (令和11年5月1日時点)					
	達成目標	改善度90%以上				
達成目標の考え方						
<p>自治体・産業界・企業・団体等に対し、教育研究の社会需要、教育プログラムの有効性などの定性調査を行う。調査方法は、ワークショップ方式、ヒアリング方式などを適宜実施する。特に、心身健康科学科では、心身と健康の相関を教育研究するが、プログラムでは単なるプログラムの満足度等だけでなく、受講者の心身の健康状態・生活満足度・生活の質の改善度についてもアンケートやヒアリングにより測定する。各アンケートによる改善度を評価し、改善した受講者の割合を、中間年度では70%以上、計画完了年度では90%以上となることを目標とする。また、心身の健康状態については、定量的健康指標と関連付けた評価も見据える。なお、分析結果については、プログラム改善につなげて行くことにより、学生の満足度を向上させていく。</p>						

4. 事業実施体制（1ページ以内）

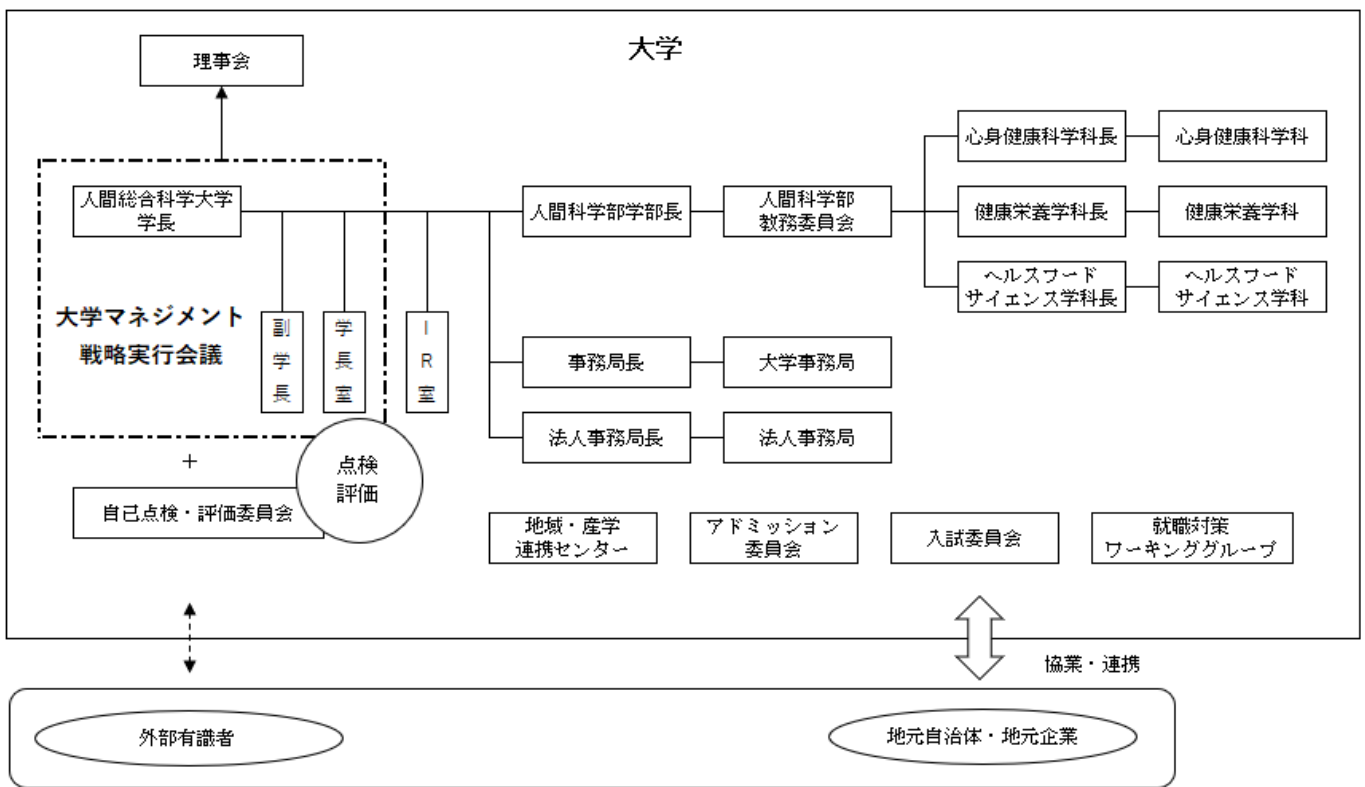
1. 責任者、計画実施体制について

以下の図1に示す通り、学長をリーダーとして、執行責任者に副学長を置き、その下に、人間科学部・事務局・法人事務局の教職員と関連する委員会等が一丸となって事業を推進して行く。週一回程度の頻度で実施される大学マネジメント戦略実行会議（教職員により編成された組織）にて、大学全体として進捗状況と課題を共有する。共有された内容は理事会にも報告される。運用における詳細の検討は、人間科学部教務委員会にて行われ、各学科が事務局と連携して事業を遂行して行く。

また、地元自治体（さいたま市、蓮田市、埼玉県等）や地元企業（さいたま商工会議所、蓮田商工会、金融機関等）との協業・連携によりニーズ等を把握し、本事業をさらに深化させて行く。

なお、取組については、毎年、大学マネジメント戦略実行会議と自己点検・評価委員会が連携のうえ、本事業のステークホルダーから構成される外部有識者（受講学生、特別支援学校関係者、ヘルステック開発企業関係者、SDGs関連企業・団体等）を加えての点検・評価を実施する。点検・評価結果については、学内にて共有し、大学マネジメント戦略実行会議と人間科学部教務委員会が中心となって、改善に向けての具体的な施策の立案と、その迅速な履行により、事業としてのPDCAサイクルを確立する。

図1 人間総合科学大学 事業実施体制



5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	徹底したマーケット・需要調査とプログラムの内容の確定
実施計画	<p>【健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科】</p> <p>①産業界、自治体、教職員（経営者以外）、学生（在学生・卒業生）、高等学校への需要調査を実施する。②両学科の副専攻として特色あるカリキュラムを確定する。③高校1年生、高校2年生参加型の体験授業を提案する。④デジタル履修証明オープンバッジの発行を準備する。⑤SWOT分析の結果と令和7年度の入学者数の結果により「健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科の統合」も検討する。</p> <p>【心身健康科学科】</p> <p>①次世代支援世代（シニア世代）、キャリア志向世代（働き盛り世代）、未来対応型世代（Z世代）に対してアンケートやインタビューを実施し、ニーズを把握する。②既存プログラムの成功事例を分析し、各世代に対応するプログラムの方向性を決定する。③前期及び後期募集状況を検証し、その結果を踏まえて、各世代のニーズ調査を基に、構造転換の方略として心身健康科学科（通学課程）の設置も選択肢の一つとして検討する。</p>
令和7年度	
目標	<p>【健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科】プログラムの開講と検証</p> <p>【心身健康科学科】試験的プログラムの実施と参加者の反応、効果評価</p>
実施計画	<p>【健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科】</p> <p>①第Ⅰ期のプログラム開講とともに学生の「理解度」「授業評価」「満足度」「将来に向けてヒアリング」を行い、教育内容を検証する。②さらに新たな科目を加え、第Ⅱ期のプログラム開講の検討を行う（大きな改編は行わない）。③プログラム開講後の「外部環境」「内部環境」からの強み・弱みを分析し、両学科の統合を準備する。</p> <p>【心身健康科学科】</p> <p>①試験的に各世代に対応したプログラム（「ここ・から生き生き人生大学コース」、「専門職社会人向けリスキルプログラム」、「こころとからだのデータサイエンス課程」）のパイロット授業を実施し、参加者のフィードバックを収集する。②また、プログラムの内容と運営方法を改良し、実施の課題と改善点を抽出する。</p>
令和8年度	
目標	<p>【健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科】プログラムの検証と拡充</p> <p>【心身健康科学科】プログラムの開講と拡充</p>
実施計画	<p>【健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科】</p> <p>①第Ⅱ期開講。プログラムの教育内容を検証し、学生の「理解度」「授業評価」「満足度」調査とともに、「将来に向けてヒアリング」を行う。同時に、高校1年生、高校2年生の体験授業参加者の「理解度」「授業評価」「満足度」調査を行う。②併せて社会人である卒業生へも、プログラムへの参加を告知、募集する。</p> <p>【心身健康科学科】</p> <p>①各世代に向けたプログラムを正式なカリキュラムとして開講し、運営体制を整備する。②地域や企業との連携を強化し、プログラムの地域貢献度と経済的な持続可能性を高める。</p>

令和9年度	
目標	プログラムの実施後の調査とプログラム改善・改編の検討
実施計画	<p>【健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科】</p> <p>①全受講生の満足度調査をもとに「学修者目線の」プログラムの改良を行う。②産業界、自治体などから関係者を集め、本プログラムのワークショップを開催し、社会的な意義、価値について検討し、地域連携や企業との協業の見直しを行い、「社会・地域ニーズ目線」の人材育成のプログラムの改良を行う。以上は、令和9年度以降も、プログラムの浸透を目的にIR室を中心に行う。</p> <p>【心身健康科学科】</p> <p>①参加者の健康状態やスキル向上度、生活満足度、職場での成果などを定期的に評価し、プログラム内容の見直しを行う。②プログラムが大学の収益やブランド価値にどのように貢献しているか、また地域社会に対する影響を評価する。</p>
令和10年度	
目標	プログラムの社会的な定着と安定的な運営
実施計画	<p>【健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科】</p> <p>継続的に①「学修者目線の」プログラムの改良、②「社会・地域ニーズ目線」の人材育成のプログラムの改良を行う。本プログラムの教育内容、教員の適切性など、学外有識者、産業界、自治体等関係者の参加するワークショップを開催。各ステークホルダーの意見を聴取。社会・地域にとっての意義、価値についての検証を行い、教育プログラムとして「教育の質」を高める。</p> <p>【心身健康科学科】</p> <p>①プログラムの成功事例を基に、新たな地域や分野への展開を図る。②成果を踏まえた定期的な改訂と改善を行い、プログラムの質を向上させる。③新たな産業界との連携強化や、世代間交流を促進する新たなカリキュラムの導入を検討する。</p>
令和11年度以降	
実施計画	<p>【健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科】</p> <p>浸透と継続化のポイントとして①「学修者目線の」プログラムの改良、②「社会・地域ニーズ目線」の人材育成のプログラムの改良、③外部資金の導入と情報共有：すでに参画している、地域自治体のプラットフォーム「埼玉県産業振興公社」「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」「さいたま市CS・SDGsパートナーズ」「一般財団法人オープンバジネットワーク」との協業も教職員を中心に進め運営の安定化を図る。他は「心身健康科学科」と同様の方策を実施。</p> <p>【心身健康科学科】</p> <p>①プログラムの安定運営を目指し、受講料収入や企業・地域連携による資金調達を継続する。②教職員のスキル向上を図り、プログラムの質を維持・向上する。③受講生や地域からのフィードバックを基に、プログラム内容を定期的に見直し、最新の社会ニーズに対応する。特にAI・データサイエンス分野の技術進展を反映する。④地域の課題解決に貢献するため、産業界や自治体とのパートナーシップを拡大し、地域ニーズに応じた新たな教育プログラムを提供する。⑤持続可能性を確保するため、財務管理を徹底し、運営コストの最適化を図るとともに、収益の再投資によりプログラムの発展を図る。</p>